

令和7年度 あま市の現状

令和7年度 あま市の現状

1. 人口と世帯の状況

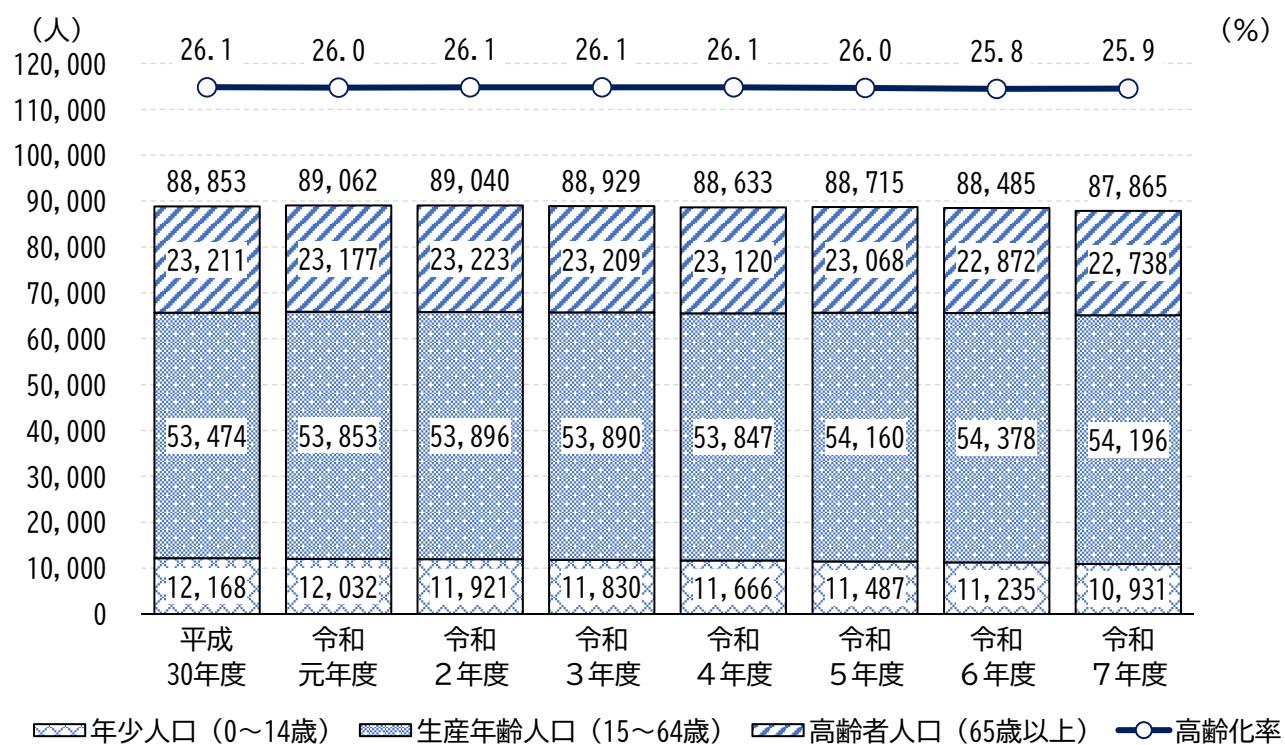
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、令和元年度にかけて増加傾向にありましたが、令和2年度から令和4年度にかけて減少し、その後令和4年度から令和5年度に増加しましたが、令和5年度以降は再び減少し、令和7年度では87,865人となっています。

傾向をみると、0～14歳の年少人口は減少を続けており、15～64歳の生産年齢人口はほぼ横ばいとなっています。65歳以上の高齢人口は令和2年度まではおおむね増加傾向にありました。令和3年度以降は減少を始めています。

また、本市の令和7年度の高齢化率については25.9%と4人に1人以上が高齢者となっています（図表1）。

【図表1 年齢3区分別人口の推移】



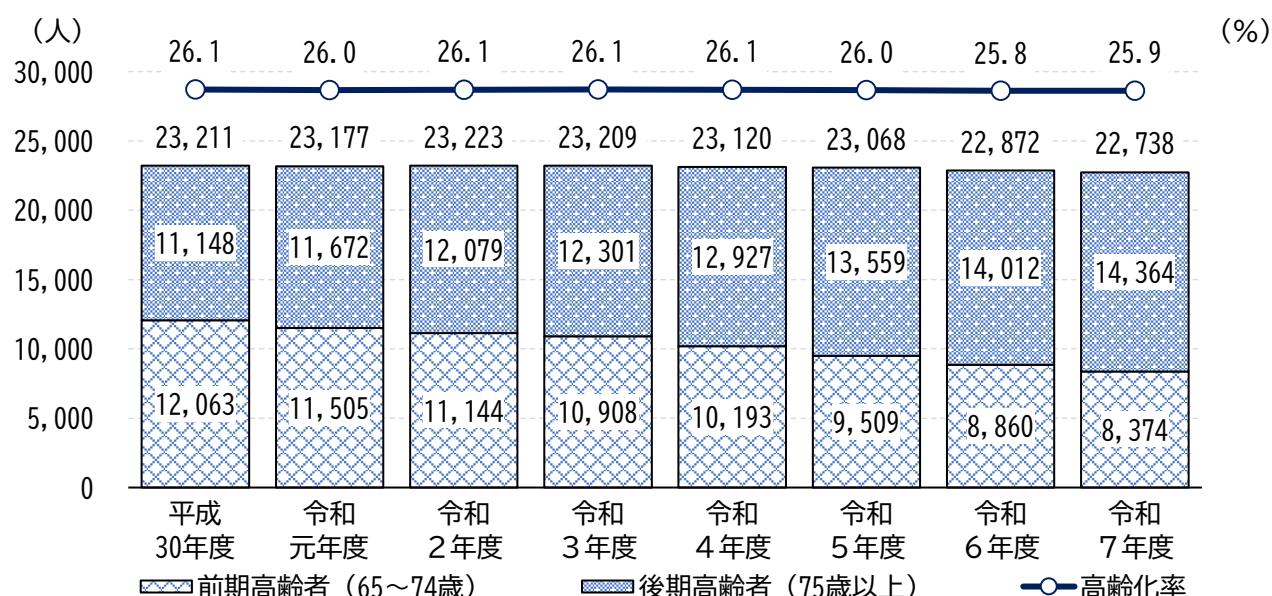
住民基本台帳（各年度 10月1日現在）

(2) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口は、令和2年度までは増加傾向でしたが、令和3年度以降は減少しており、令和7年度では22,738人となっています。

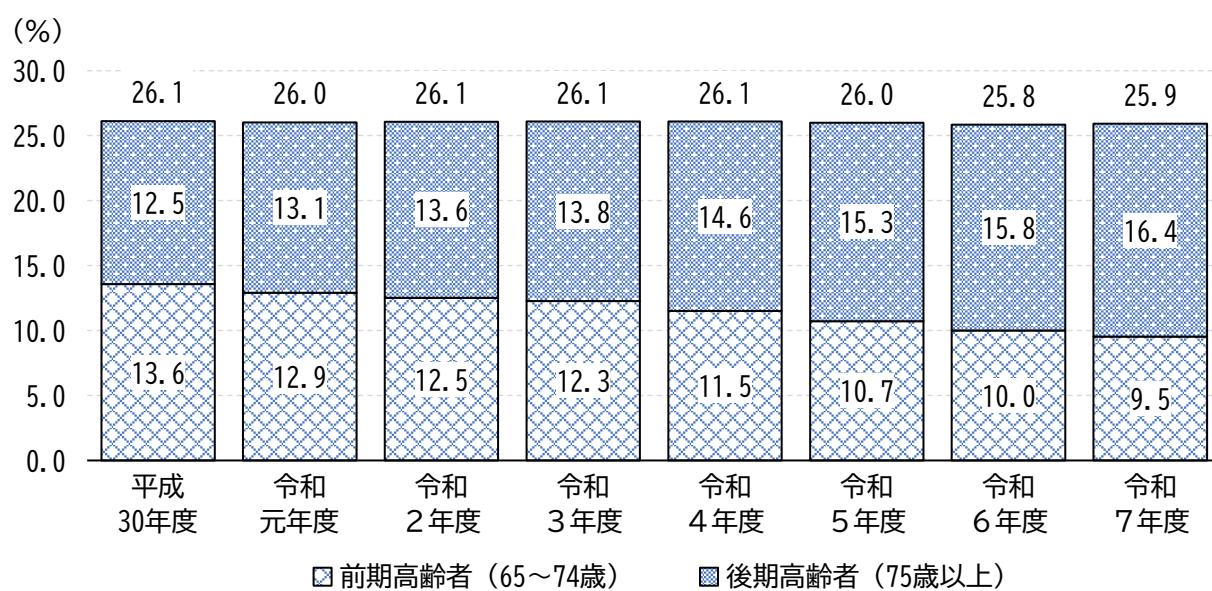
前期高齢者・後期高齢者別にみると、前期高齢者は平成30年度以降減少していますが、後期高齢者は平成30年度以降増加を続けており、令和7年度では前期高齢者数が8,374人、後期高齢者数が14,364人となっています（図表2）。また、高齢者人口割合の推移をみると、令和元年に後期高齢者割合が前期高齢者割合を上回り、以降もその傾向が続いている（図表3）。

【図表2 高齢者人口の推移】



住民基本台帳（各年度10月1日現在）

【図表3 高齢者人口割合の推移】



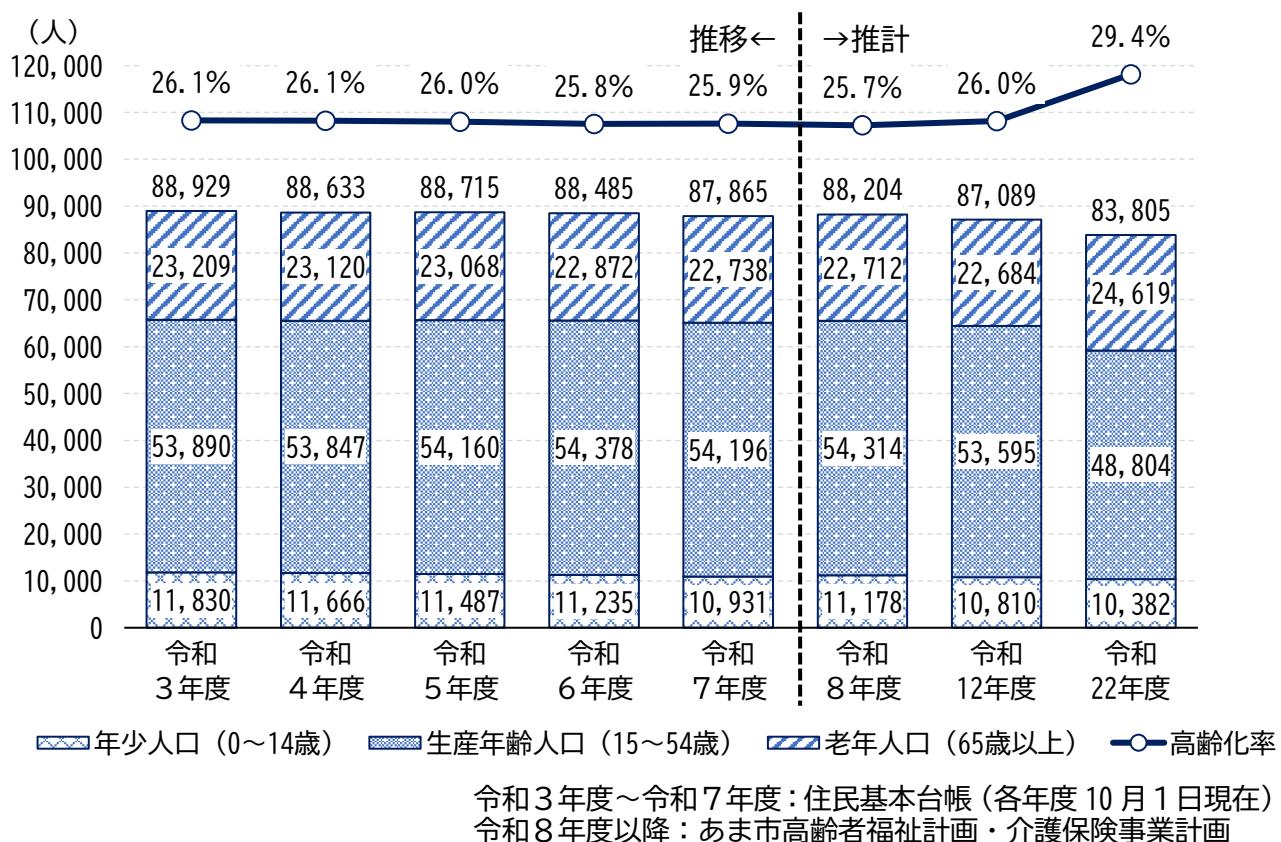
住民基本台帳（各年度10月1日現在）

(3) 人口推計

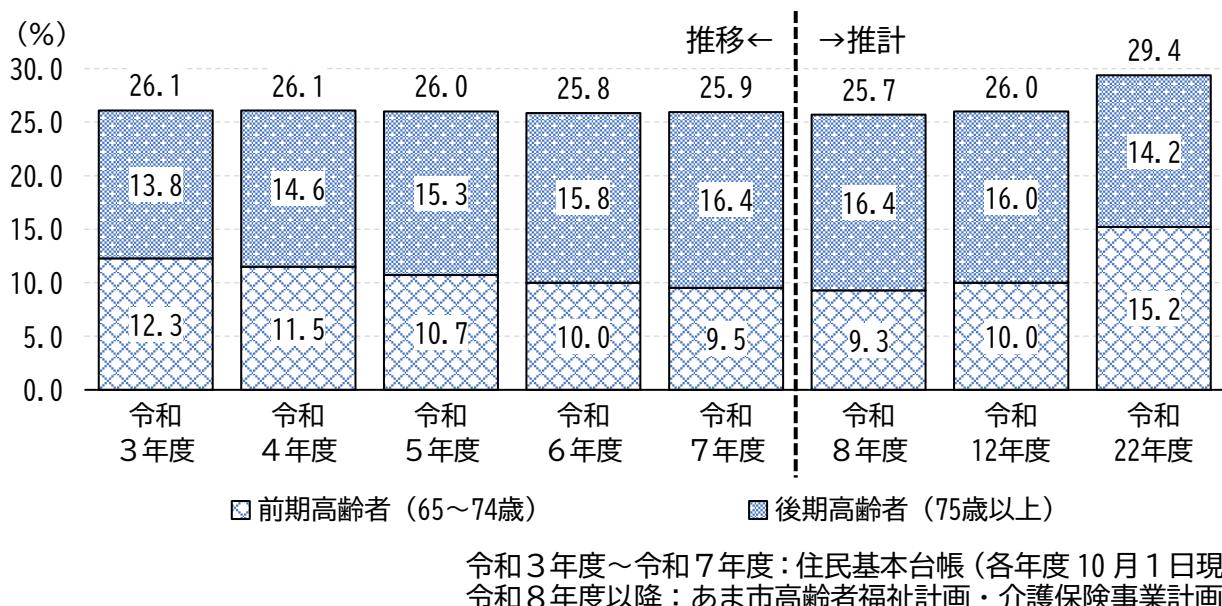
第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第9期計画）策定時の人口推計では、令和8年度の高齢化率は25.7%になると推計しています（図表4）。

また、高齢者人口割合の内訳をみると、令和8年度以降は前期高齢者割合が上昇し、後期高齢者割合は低下すると推計しています（図表5）。

【図表4 人口推計（第9期計画策定時）】



【図表5 推計高齢者人口割合】

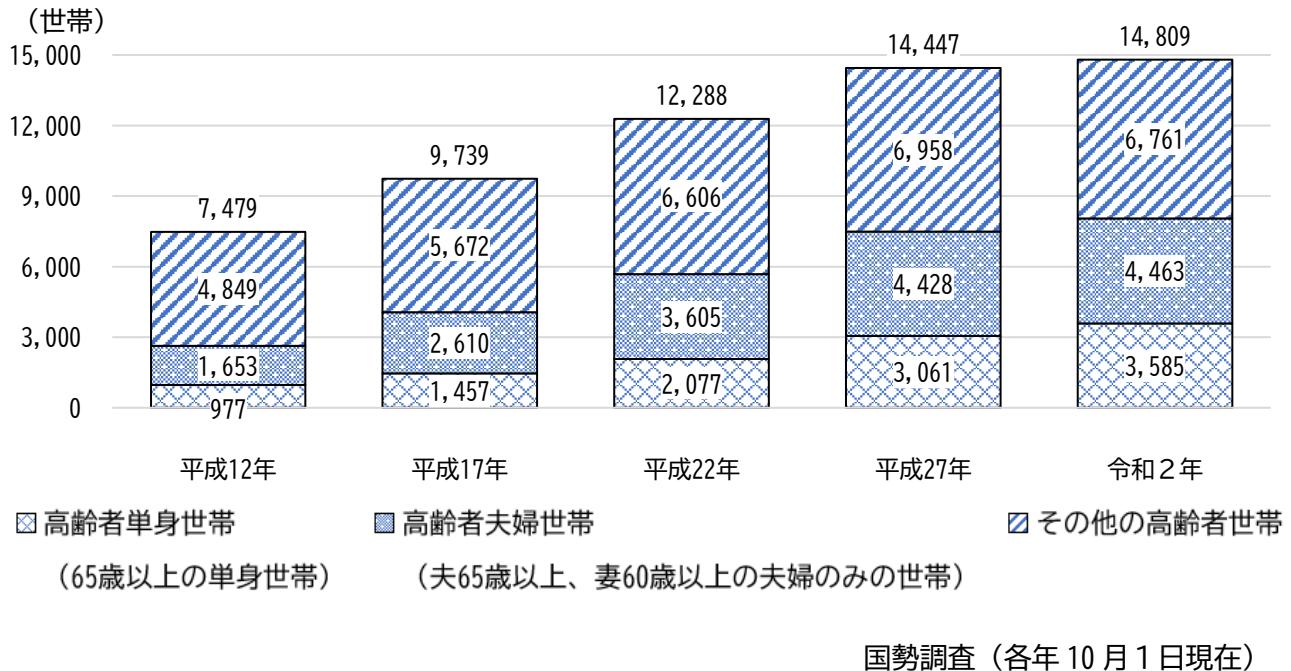


(4) 65歳以上の世帯員がいる世帯の推移

国勢調査によると、本市の65歳以上の世帯員がいる世帯（以下、「高齢者世帯」といいます。）は増加を続け、令和2年では14,809世帯となっており、介護保険制度が始まった平成12年と比べると、7,330世帯増加しています（図表6）。一般世帯に占める割合について、高齢者世帯数の増加に伴って割合も増加しており、令和2年では一般世帯数のうち43.5%となっています。

また、高齢者世帯14,809世帯のうち、高齢者単身世帯は3,585世帯、高齢者夫婦世帯は4,463世帯となっており、平成12年と比べると大幅に増加しています（図表6、図表7）。

【図表6 高齢者世帯の推移】



【図表7 一般世帯と高齢者世帯の推移】

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯（施設等の世帯以外の世帯）	(世帯)	27,074	29,569	31,338	33,173	34,012
高齢者世帯 (65歳以上の世帯員がいる世帯)	(世帯)	7,479	9,739	12,288	14,447	14,809
	(%)	27.6	32.9	39.2	43.6	43.5
高齢者単身世帯 (65歳以上の単身世帯)	(世帯)	977	1,457	2,077	3,061	3,585
	(%)	3.6	4.9	6.6	9.2	10.5
高齢者夫婦世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)	(世帯)	1,653	2,610	3,605	4,428	4,463
	(%)	6.1	8.8	11.5	13.3	13.1

国勢調査（各年10月1日現在）

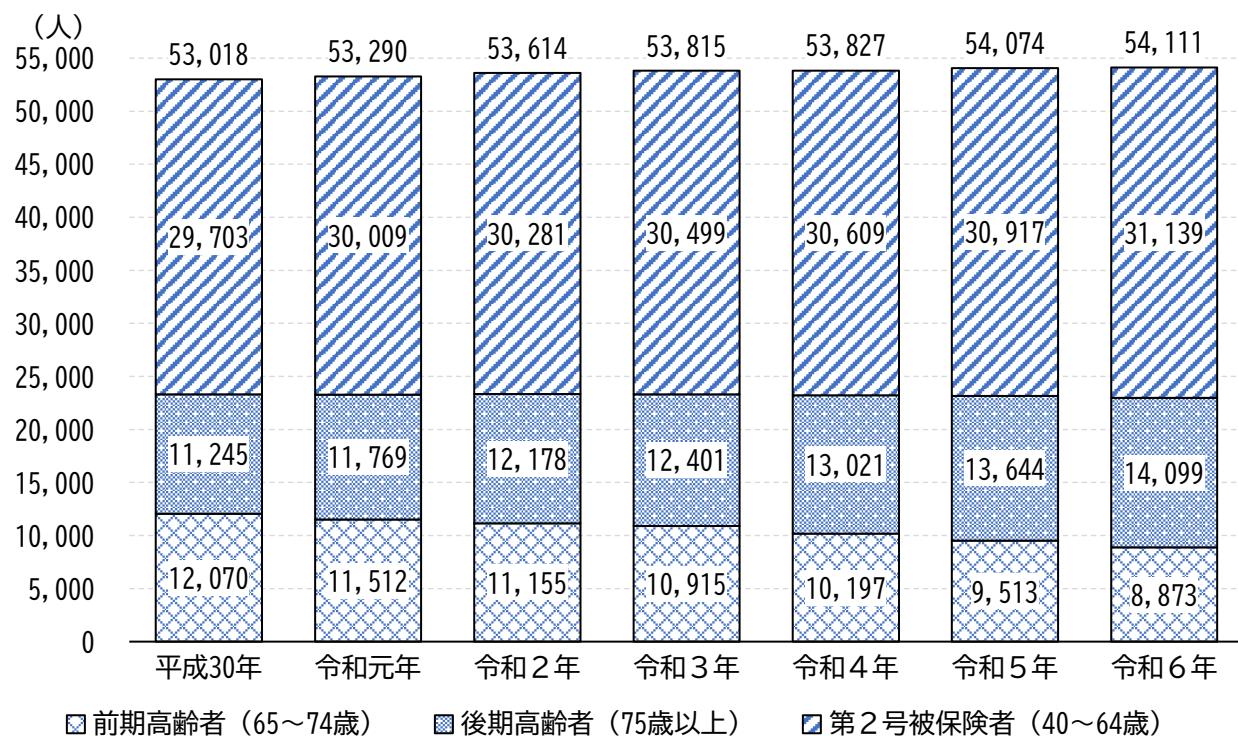
2. 被保険者数と要介護・要支援認定者数の推移

(1) 被保険者数の推移

本市の40歳以上である介護保険被保険者数は増加傾向にあり、令和6年では全体で54,111人となっています。

65歳以上である第1号被保険者は22,972人となっており、前期高齢者は8,873人、後期高齢者は14,099人と、第1号被保険者の中でも前期高齢者より後期高齢者の方が多くなっています。また、令和6年の第2号被保険者数は31,139人となっています（図表8）。

【図表8 被保険者数の推移】



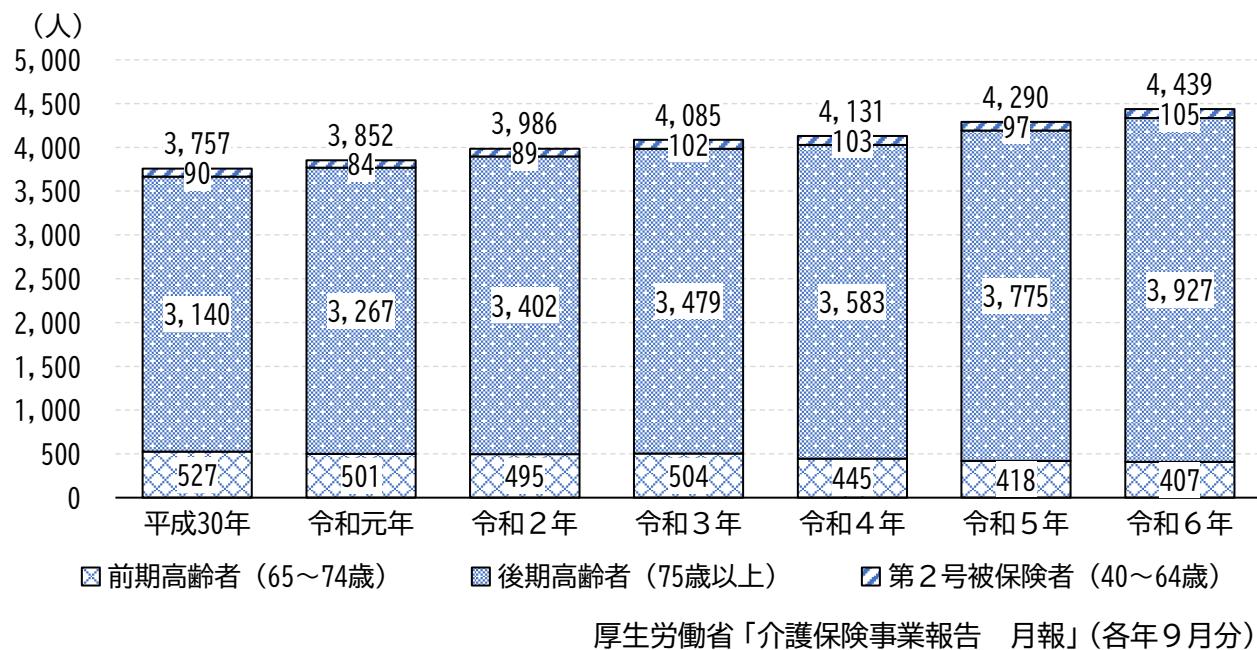
厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

(2) 要介護・要支援認定者の推移

本市の要介護・要支援認定者数は増加傾向にあり、令和6年では4,439人となっています。第1号被保険者のうち、前期高齢者は令和3年以降減少傾向となっていますが、後期高齢者の認定者は増加傾向にあり、令和6年では前期高齢者の認定者が407人、後期高齢者の認定者が3,927人となっています。また、第2号被保険者の認定者は105人となっています(図表9)。

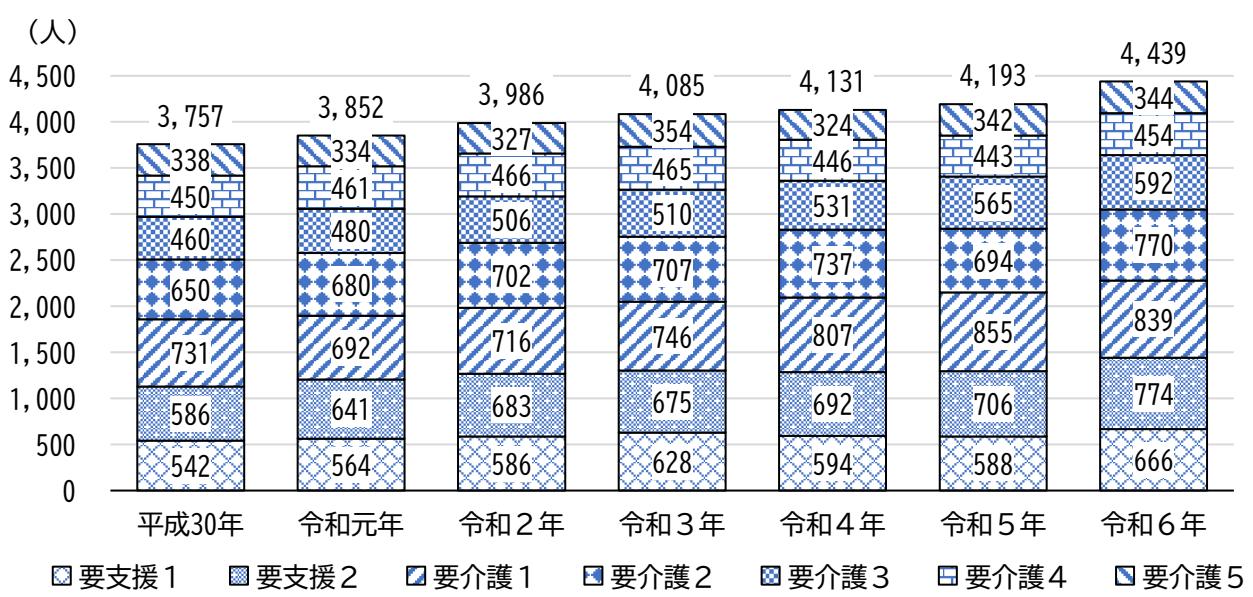
要介護・要支援認定者数を要介護度別にみると、最も増加しているのは「要支援2」であり、平成30年から令和6年の6年間で188人増加しています(図表10)。

【図表9 年齢区分別要介護・要支援認定者数の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

【図表10 要介護度別要介護・要支援認定者数の推移】

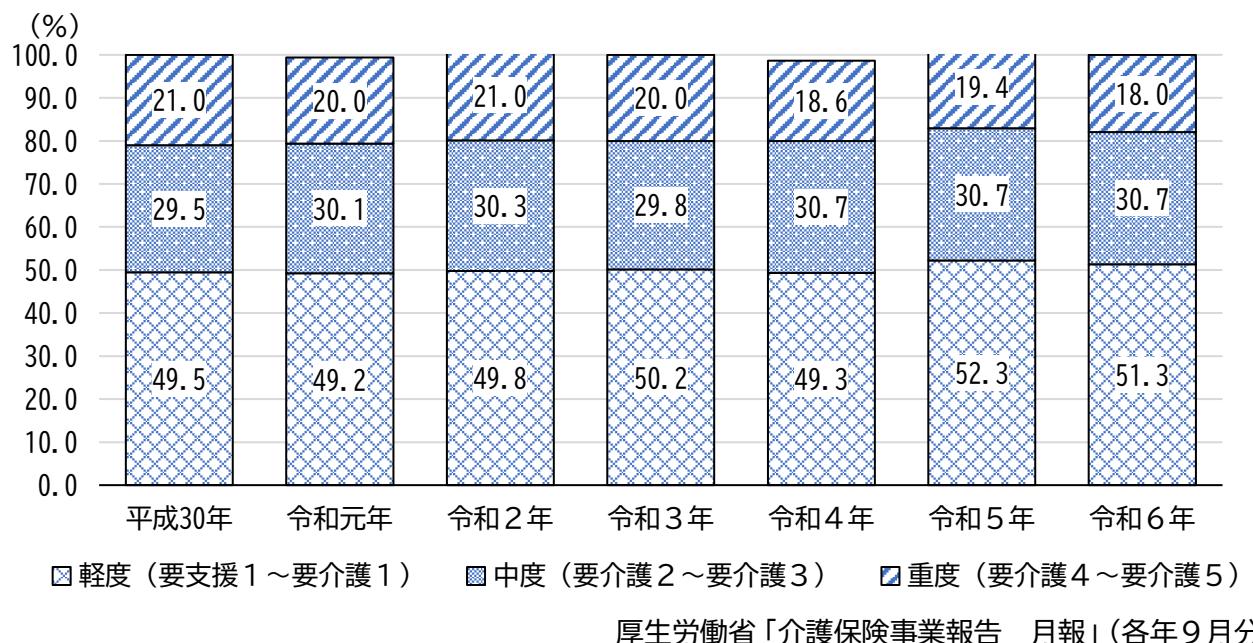


厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

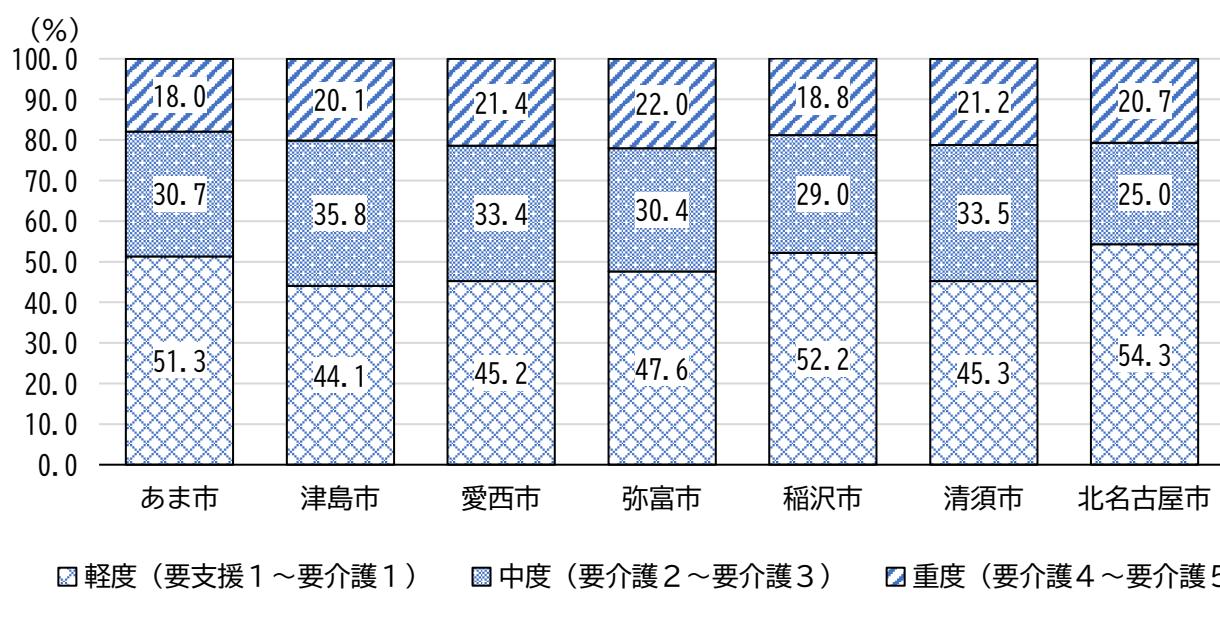
本市の要介護・要支援認定者割合の推移を要介護度3区分別にみると、令和6年では軽度（要支援1～要介護1）は51.3%、中度（要介護2～要介護3）は30.7%、重度（要介護4～要介護5）は18.0%となっており、平成30年（2018年）と比べると軽度認定者の割合が増加し、重度認定者の割合が減少しています（図表11）。

また、要介護度3区分別認定者割合を近隣市と比較すると、本市では軽度認定者の割合が2番目に高く、重度認定者の割合が最も低くなっています（図表12）。

【図表11 要介護度3区分別認定者割合の推移】



【図表12 要介護度3区分別認定者割合の比較（近隣市）】



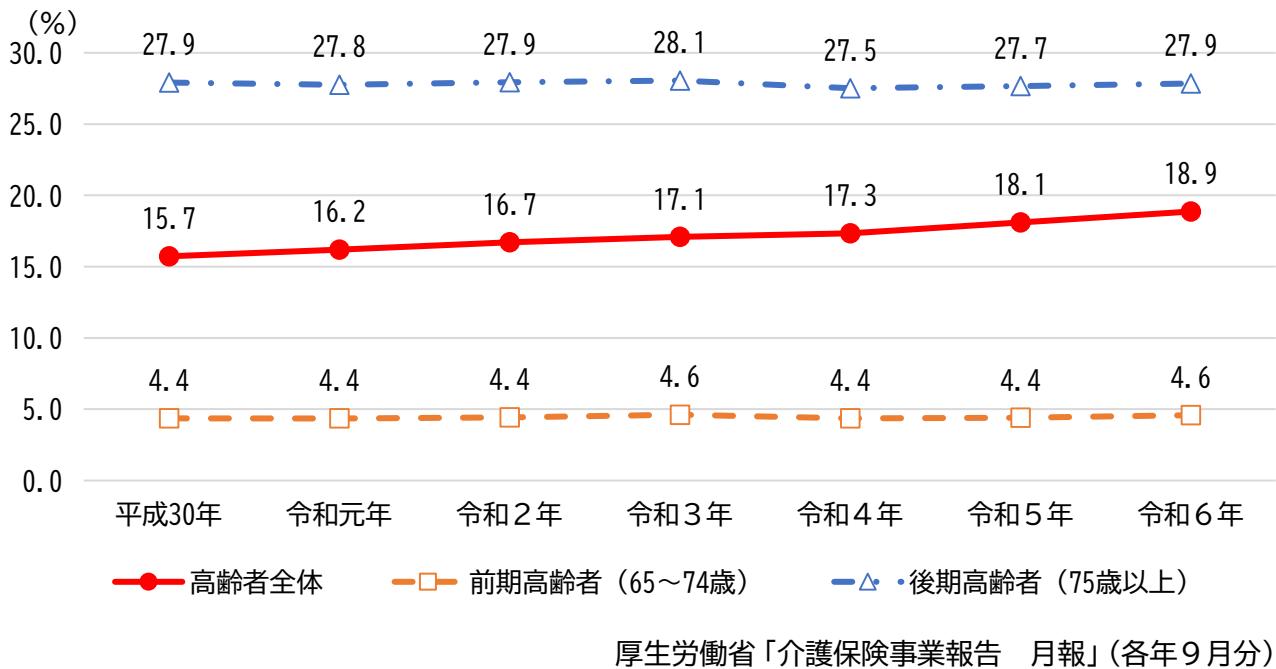
(3) 第1号被保険者の認定率の推移

本市の第1号被保険者の認定率の推移をみると、高齢者全体では増加傾向にあり、令和6年では18.9%となっています。

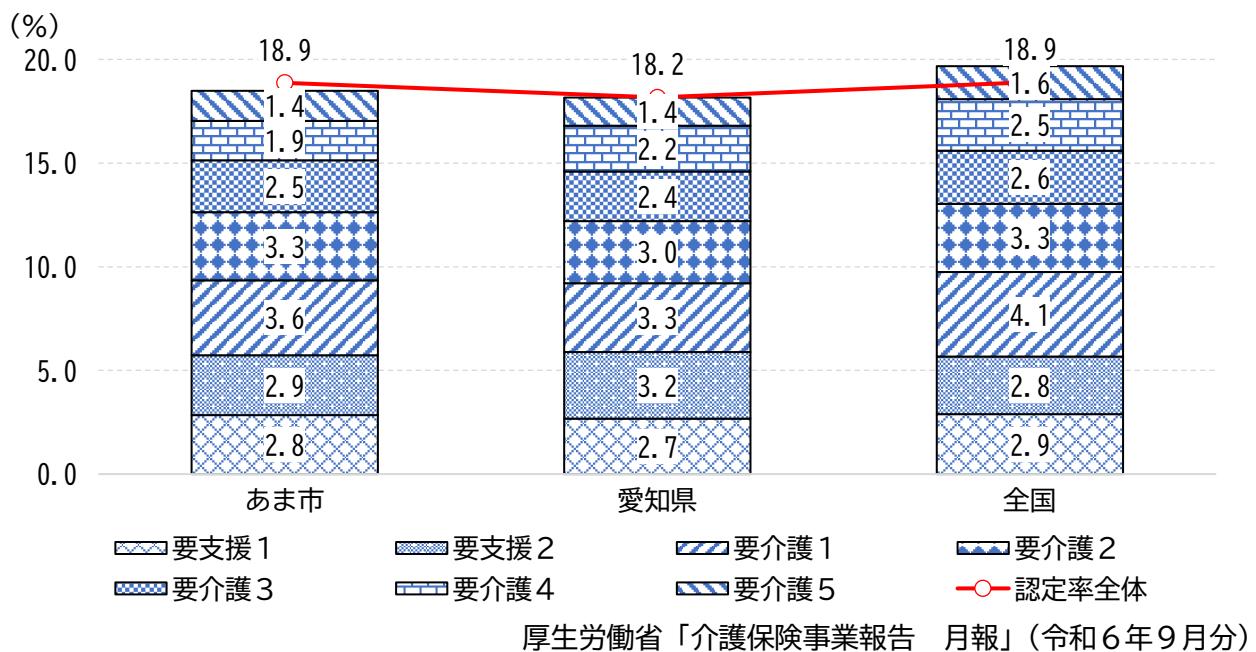
また、前期高齢者、後期高齢者別にみると、ともに認定率はおおむね横ばいで推移しています（図表13）。

令和6年の第1号被保険者の認定率を全国や愛知県と比較すると、本市の全体の認定率は愛知県よりもやや高く、全国と同水準となっています（図表14）。

【図表13 第1号被保険者の認定率の推移】



【図表14 第1号被保険者の認定率の比較（全国、愛知県）】



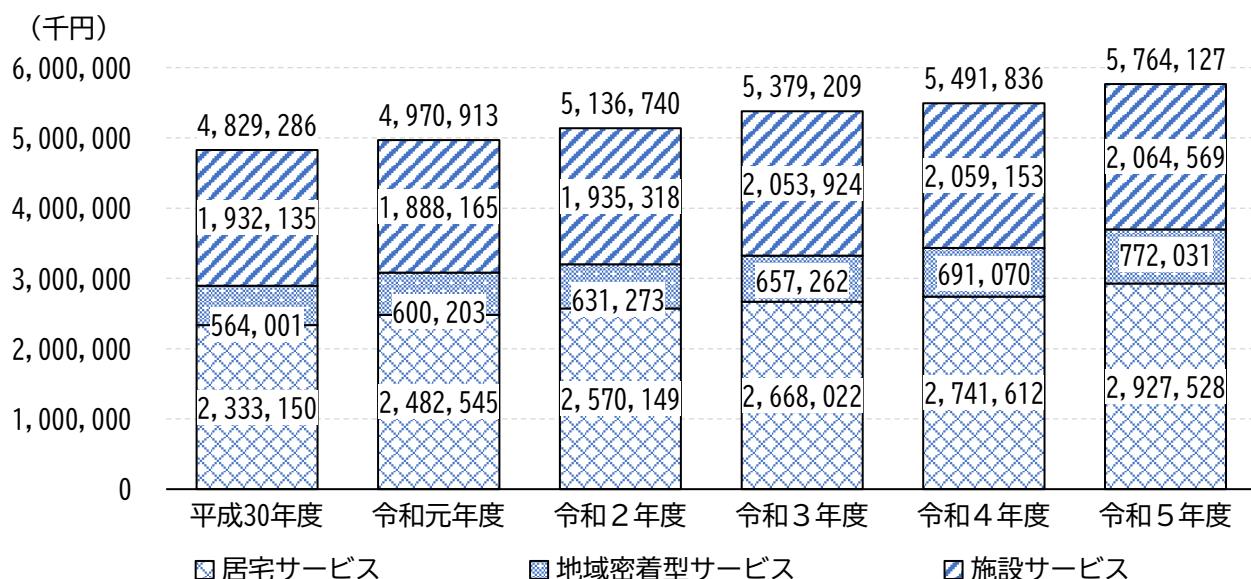
3. 給付費・給付費率の推移

(1) 給付費・給付費率の推移

本市の介護保険サービスの給付費は増加を続けており、令和5年度では57億6,412万7千円、平成30年度からの6年間で約9億3千万円の増加となっています（図表15）。

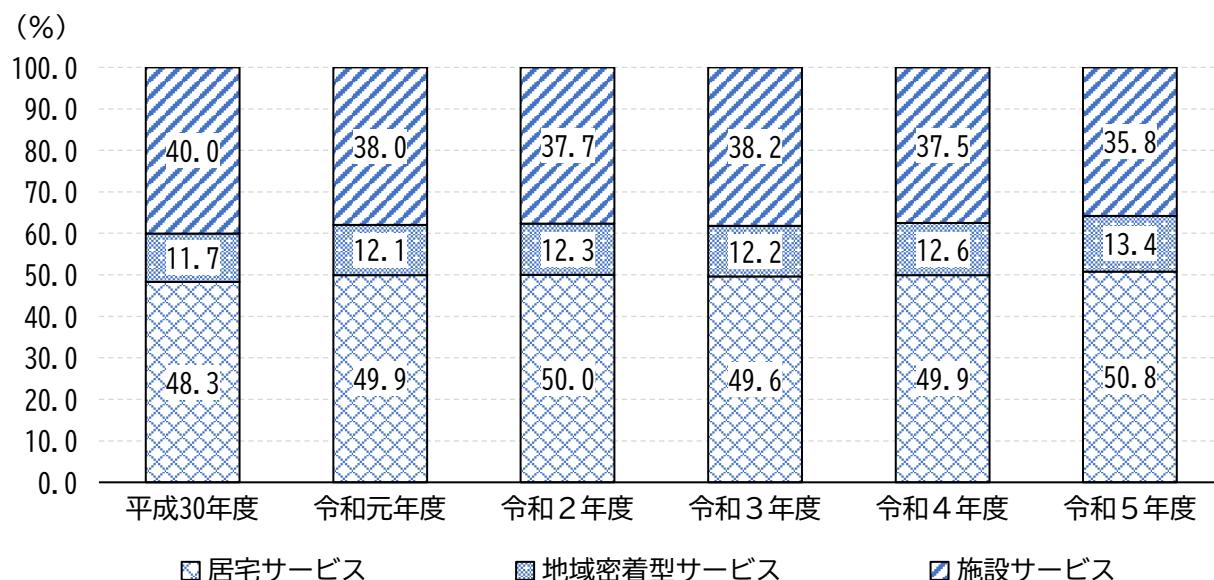
給付費構成割合の推移をみると、平成30年度以降は「居宅（介護予防）サービス」が約50%、「地域密着型（介護予防）サービス」が約10%、「施設サービス」が約40%の割合でそれぞれ推移しています（図表16）。

【図表15 給付費の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 年報」

【図表16 給付費構成割合の推移】



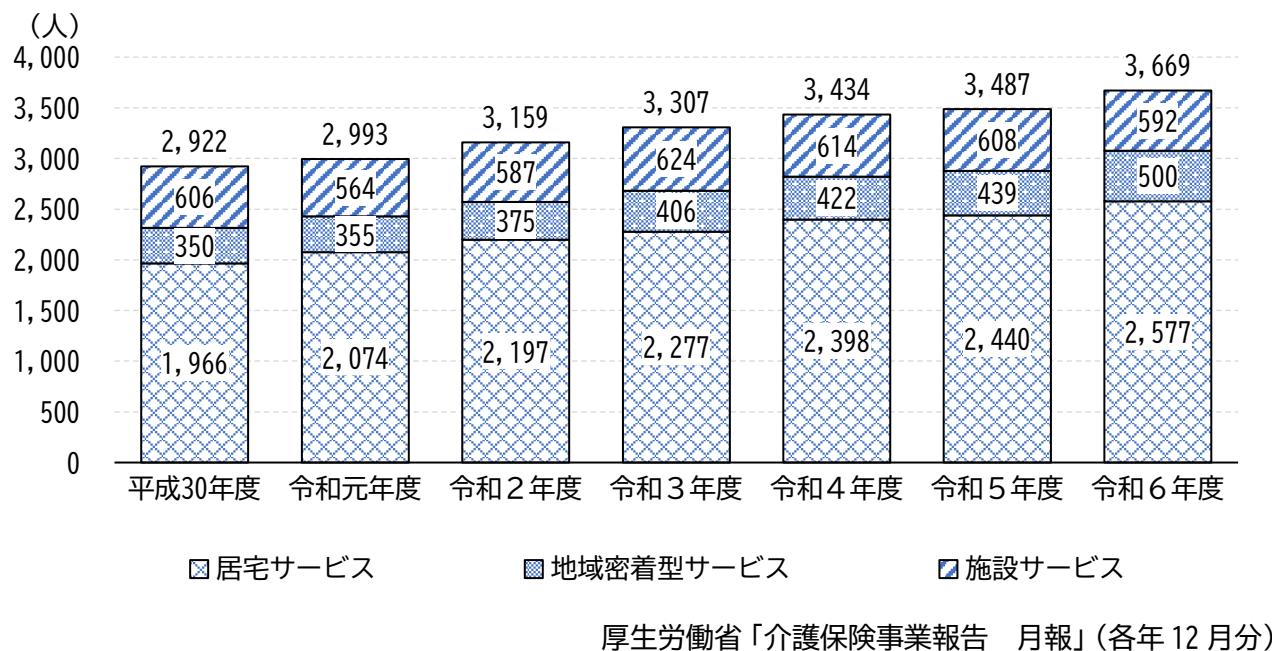
厚生労働省「介護保険事業報告 年報」

(2) 受給者数と受給率の推移

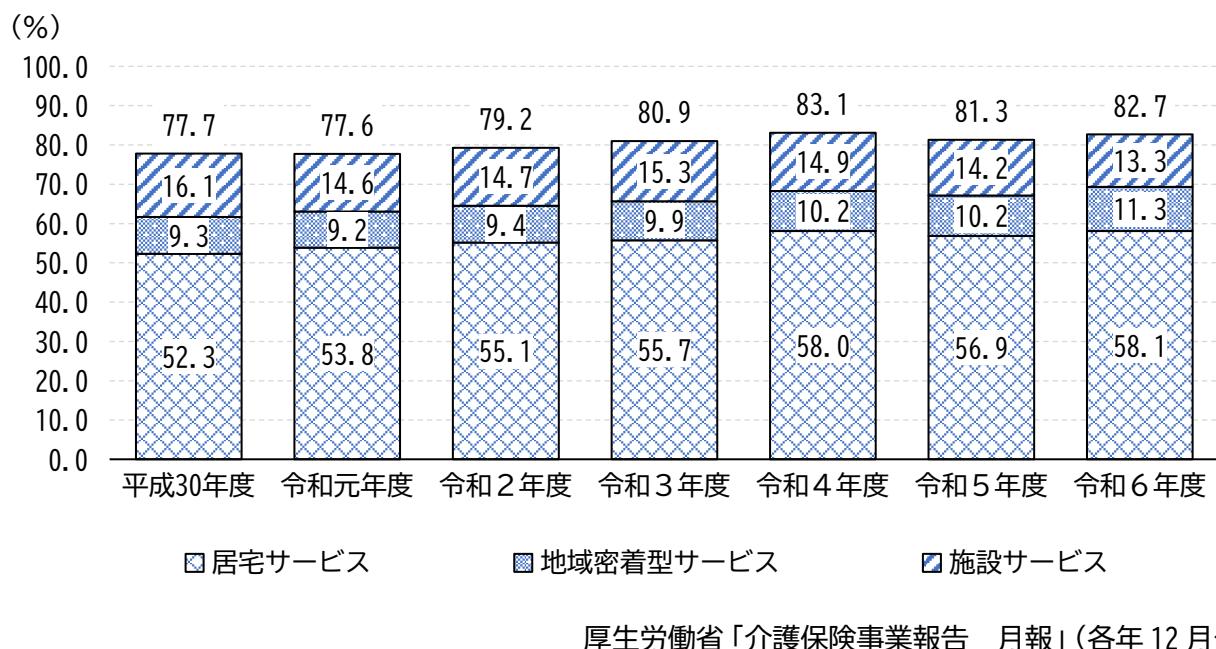
本市の介護保険サービスの受給者数は増加傾向にあり、令和6年度では3,669人となっており、平成30年度からの6年間で747人増加しています（図表17）。

認定者に対するサービス受給者割合の推移をみると、全体では令和2年度から令和4年度にかけて増加しており、令和4年度以降は横ばいで推移し、令和6年度では82.7%となっています。内訳をみると、「居宅（介護予防）サービス」が58.1%、「地域密着型（介護予防）サービス」が11.3%、「施設サービス」が13.3%となっています（図表18）。

【図表17 サービス受給者数の推移】



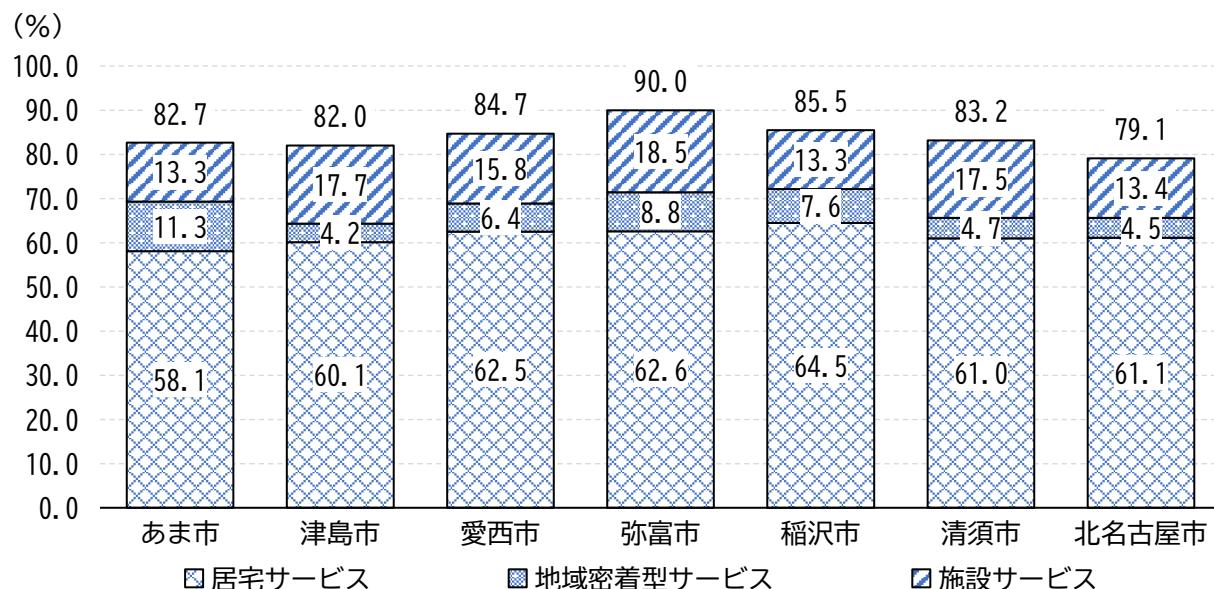
【図表18 サービス受給者割合の推移】



本市の認定者に対する介護保険サービス受給者割合を近隣市と比較すると、本市は近隣市に比べて全体の受給者割合が3番目に低くなっています。サービス別にみると、「居宅サービス」と「施設サービス」の受給率は低くなっていますが、「地域密着型サービス」の受給率は近隣市の中で最も高くなっています（図表19）。

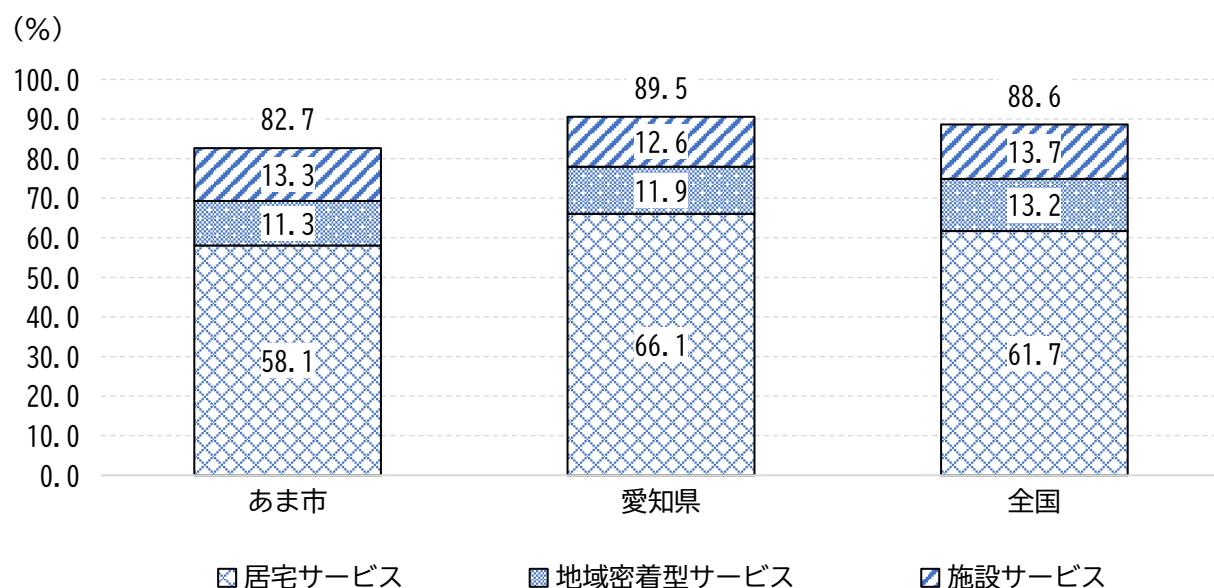
全国や愛知県と比較すると、本市の全体の認定者に対するサービス受給者割合は、全国や愛知県と比べて低くなっています（図表20）。

【図表19 サービス受給者割合の比較（近隣市）】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」（令和6年12月分）

【図表20 サービス受給者割合の比較（全国、愛知県）】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」（令和6年12月分）